

福島県内の重要伝統的建造物群保存地区および会津若松に関する基礎文献とその要旨

香川貴志^{*1}

General Articles and their Abstracts Regarding Aizu-Wakamatsu City and the Preservation Districts for Groups of Traditional Buildings in Fukushima Prefecture

KAGAWA Takashi

抄 録：本研究は、筆者が夏季休暇中の集中講義（前期開講）として担当している「地理学研究」（西暦・和暦とも奇数年開講する学部開講科目）と「地理学特論Ⅱ」（同、大学院開講科目）の事前学習の成果をまとめたものである。事前学習は年度によって若干の変動はあるが、概ね8～10時間（4～5コマ）からなり、当該年のフィールドの概略説明、直前における現地行動の詳細確認を除いて、その大半が文献研究にあてられる。その文献研究は文献要旨をまとめて紹介する作業を主としており、受講生が現地フィールドの多様な角度からの情報を共有できる素地となる。こうした文献研究の成果をまとめた本稿は、当該地域において地域研究に取り組む後進が活用できる優れた文献情報になると考えられる。

キーワード：フィールドワーク、重要伝統的建造物群保存地区、南会津町前沢、下郷町大内宿、会津若松、喜多方市小田付

I. はじめに—本稿の経緯と目的—

筆者が地理学に関する野外実習関係の科目担当をするようになってから既に30年近い歳月が流れた。2000年頃までは科目担当者である筆者がフィールドとなる地域の様々な情報を収集し、それを現地で説明するという旧来型の巡検（地理学分野で多用される現地学習の総称で、英語ではエクスカージョン *excursion* やフィールドトリップ *field trip* と呼ばれることが多い）の手法で実施していた。これは当時の受講生の大半が地理学を専門分野とする者であったという、日常的に地理学分野の専門文献に戯れられる環境があればこそその授業形態だった。

ところが本学の学部改組によって学部入学定員が420名から300名に削減され、さらに総合科学課程（教育職員免許状の取得が卒業要件にはなっていない、いわゆるゼロ免コース）の廃止にともなう開講科目再編などを経るうちに、本授業科目の受講生は稀に他専攻の学生も含む多様な集団へと変質していった。また、2000年頃までは10名前後で推移していた受講生は、多い年度には40名を超えるようにもなった。こうした変化が本学教員数の減少に呼応した開講科目数の削減にあることは容易に想像できる。つまり、選択必修科目（ある科目群のうち「〇〇単位以上

^{*1} 京都教育大学教育学部 / 京都教育大学附属桃山小学校（併任）

の取得を要する」という科目カテゴリー)の一つとして卒業要件クリアのために本授業科目を受講する学生が増えたのである。

しかしながら、筆者は当科目をめぐる上記のような環境変化を肯定的にとらえ「これは地理学の面白さを広く認知してもらうための絶好の契機」と解釈している。それは、高等学校で「地理」を学んだ経験が無い者に対して「地理」の楽しさに気付かせる契機を与えられたことになるからである。その背景を少し詳しくみてみよう。

近い将来の 2022 年から高等学校地理歴史科において「地理総合」が必修修化される。とはいえ、少なくとも 2021 年に高等学校へ入学する者、すなわち 2024 年に大学へ入学し 2028 年に学部卒業を迎える者までは、いわゆる「世界史必修世代」に相当する。つまり、高等学校の文系型カリキュラムで学んだ者は「地理」を学ばないまま高等学校を卒業している可能性が高い(香川: 2019a)。当然ながら大学で地理学関係科目を講じる者は、「地理」の素養に乏しい学生を相手にして、地理学の基礎以前に高等学校での「地理」で扱われる内容、たとえば地形図の読図や地域調査などの方法を初歩から伝授しなければならない。

また、フィールドに出る前の事前調査で不可欠な文献研究を行う際、ネットワーク検索でヒットして、なおかつ IR (機関リポジトリ) や J-Stage などでも無料ダウンロードできない文献が大学の附属図書館に所蔵されていない場合、そこから粘り強く現物まで辿りついて文献複写に至れる学生は決して多くない。途中で「面倒だ」と諦めてしまい、入手が容易な文献だけで論を組み立てようとする学生が珍しくないのである。これが講義レポートの作成過程ならいざ知らず、卒業論文の作成プロセスで生じてしまう諦観であれば、優れた論文を書くことは到底できないだろう。

そこで、数年前から隔年開講の「地理学特講」(偶数年開講)と「地理学研究」(「本授業科目、奇数年開講」で実施している、事前学習としての文献研究の成果を本稿の付録とした。過去の実績については香川(2013, 2015a, 2015b, 2016, 2017a, 2017b, 2018a, 2018b, 2019b)を参照いただきたい。本稿の付録は、今年度の対象地域である福島県会津地方の重要伝統的建造物群保存地区や会津若松を巡る際に、事前学習として大いに役立つ資料となるであろう。また、同様の試みは対象地域が何処であろうと援用できる。このように教育や研究の基礎環境を整えることが本稿の主目的である。

Ⅱ. 対象地域の文献収集と要旨取りまとめ担当者の決定

対象地域の文献は、付録に掲載した地域ごとの基準に従って CiNii で検索・選定した。その結果、32 種(連載ものをまとめた数値)の文献が選出された。また、本授業科目の当初の受講登録者は、学部学生 21 名(全員 3 回生)、大学院生 1 名(1 回生)であった。そこで、選出された文献を地域別・分野別に分けてグループ化し、2019 年 4 月 20 日(土)に実施した第 1 回事前学習会で文献グループ毎に 1~2 名の担当者を筆者(授業担当者の香川)が負担の均一性に配慮しつつ設定した。複数の担当者がある場合も、文献を分担してまとめるのではなく、各人が担当する文献グループ内すべての文献要旨をまとめるよう指示した。

文献要旨をまとめやすくするため、第 1 回事前学習会を終えた直後に、各文献の著者、論文タイトル、掲載雑誌の巻号、掲載ページなどの書誌情報が予め入力されたテンプレートを受講生に

送信した。なお、このテンプレートは筆者が作成した。文献要旨については、句読点を含めて 188～235 字でまとめるよう指示した。これは本稿付録の Abstract 欄についてのテンプレート上での 5 行の分量に相当する。厳しい規程を設けたのは、従来例と同様、限られたスペースでの文章執筆を要する学校教育現場での順応を意識したものである。

その締切は 6 月 11 日の深夜とした。同週の週末である 6 月 15 日（土）の第 2 回事前学習会で各人が担当した文献の要旨を説明してもらう際の資料とするためである。原則的に原稿は受講生各自から提出されたものをそのまま印刷した。第 2 回事前学習会を終えてから、筆者が内容を精読して添削・微調整に励み、その完成版を簡易製本して現地実習初日のバス車中で配布した。本来ならば、直前確認を中心とした第 3 回事前学習会（7 月 20 日実施）に配布すべきであるが、文献要旨は成績判定のための資料でもあることから添削と微調整に時間を要することとなった。

なお、第 1 回事前学習会を終えてから 1 名、第 3 回事前学習会を終えてから 1 名のキャンセルが出たため、前者については筆者が文献要旨のまとめを代行した。受講キャンセルの理由は、前者が費用負担の問題、後者が体育会の重要な試合が重複したためである。後者は課外活動であるため、本来はキャンセルを認めるべきではないのかもしれないが、部員数が限られる中での体育会活動に配慮してキャンセルを認めた。また、対象文献に 1 本含まれる英語論文は、精読に時間を要することが懸念されたため、これについても筆者が文献要旨のまとめを代行した。

Ⅲ. 本稿の付録について

本稿の付録は、受講生から提出された文献要旨をもとに、筆者が添削・微調整を施した結果である。提出された文献要旨を精査すると、分量規程違反は稀であったが、あわせて判断させたキーワードには不適切なもの（たとえば「〇〇的な△△」や「〇〇に基づく△△」など）が散見された。文章表現については、第 I 章に記した過去の実績を参照するよう伝えたこと、文献要旨のまとめが成績評価対象であることを伝えたこと、あるいは筆者が代行してまとめた英語論文の文献要旨を例示したことなどが奏功したのか、極端に読み難いものや内容の把握が不完全なものは珍しかった。

ところで、最近の学術専門誌では論文に和英両方のキーワードが添えられているのが通例である。このような場合は論文著者が示しているキーワードの流用を認めた。ただし、4 つの対象地域（南会津町前沢集落、下郷町大内宿、会津若松市、喜多方市小田付）の文献を筆者が CiNii で検索した際のキーワード（付録に記載）は省かせた。キーワードが付されていない文献のキーワードを受講生が考えて記す場合も CiNii における検索キーワードは割愛してもらった。論文を書いた時にキーワードを添える習慣は、本学でも卒業論文や修士論文を提出する際に求められることが増えている。この作業を通じれば、受講生のキーワード選定能力に相応の磨きをかける効果が期待できるので、今後も同様の機会において作業を継続させていきたい。

次ページに記す引用・参考文献は、付録に掲載した文献を除いているが、過去に筆者が担当した「地理学特講」と「地理学研究」でまとめた対象地域に関わる文献要旨を多く含んだものである。同じ地域で野外調査や野外実習を行う際の一助となれば幸いである。

謝辞

本研究を進めるにあたり、会津若松市観光商工部観光課観光振興グループ主査の大竹一城氏、喜多方市教育委員会教育部文化課文化振興班副主任主査の片岡 洋氏、会津郡下郷町教育委員会事務局文化財係主任主査の木村沙織氏、同学校教育係の湯田久美子氏には資料提供等で大変お世話になりました。そして、対象地域の文献収集では福島大学人間発達文化学類教授の初澤敏生先生に多大なお力添えをいただきました。また、喜多方市の小原酒造の皆様には酒蔵などの醸造施設の見学で多くの便宜を図っていただきました。以上の方々のご厚意に対し記して御礼申し上げます。

引用・参考文献（本文の付録で扱った文献は除く）

- 香川貴志（2013）東日本大震災を受けての防災教育普及のための取組—さまざまな論考の整理と三陸地域での現地検証—。『京都教育大学紀要』, **123**, pp.31-45.
- 香川貴志（2015a）阪神・淡路大震災 20 周年を機会として復興と防災・減災について考える（第 1 報）。『京都教育大学環境教育研究年報』, **23**, pp.7-15.
- 香川貴志（2015b）阪神・淡路大震災 20 周年を機会として復興と防災・減災について考える（第 2 報）。『京都教育大学環境教育研究年報』, **23**, pp.17-25.
- 香川貴志（2016）懐かしさを感じる街を歩くための事前学習の記録—門司港レトロ、豊後高田「昭和の町」、別府温泉郷を事例として—。『京都教育大学環境教育研究年報』, **24**, pp.1-14.
- 香川貴志（2017a）飛騨市・高山市・富山市をめぐるエクステンシブ型フィールドトリップの事前学習の記録（第 1 報）。『京都教育大学環境教育研究年報』, **25**, pp.31-44.
- 香川貴志（2017b）飛騨市・高山市・富山市をめぐるエクステンシブ型フィールドトリップの事前学習の記録（第 2 報）。『京都教育大学環境教育研究年報』, **25**, pp.45-66.
- 香川貴志（2018a）三陸地域で防災・減災教育を学ぶ—その事前学習における文献研究—（第 1 報）。『京都教育大学環境教育研究年報』, **26**, pp.25-37.
- 香川貴志（2018a）三陸地域で防災・減災教育を学ぶ—その事前学習における文献研究—（第 2 報）。『京都教育大学環境教育研究年報』, **26**, pp.39-46.
- 香川貴志（2019a）重要伝統的建造物保存地区でのフィールドワーク—愛媛県西予市卯之町と内子町を対象とした京都教育大学における授業実践—。『新地理』, **67**(2), pp.20-30.
- 香川貴志（2019b）需要伝統的建造物群保存地区を学ぶための基礎文献と地形図読図課題—愛媛県西予市卯之町および喜多郡内子町の場合—。『京都教育大学環境教育研究年報』, **27**, pp.53-64.
- 香川貴志（2020）地理学の視点で巡る「極上の会津」—2019（令和元）年「地理学研究」の覚え書き—。『京都教育大学環境教育研究年報』, **28**, pp.37-51.

付録（事前学習で扱った文献の要旨）

「南会津町」ならびに「館岩村前沢」で検索してヒットするもののうち、重要伝統的建造物群保存地区に関係が深いと思われる、5 ページ以上の文献で 2000 年以降に発行されたものを全て掲出。

Reference：益尾孝祐（2012）. 暮らしと産業の再生に繋げる文化資源マネジメント：南会津町前沢重要伝統的建造物群保存地区. まちづくり, **35**, 61-67.

Key Words：過疎高齢化，中門造，町村合併，保存計画

Abstract：南会津町前沢集落は中門造という民家の特徴である。条例制定，地域住宅計画，景観保全活動や地域活性化支援活動が展開し，様々な環境整備が実施されてきた。しかし，町村合併を機に補助率引き下げなどが行われ，集落の維持が困難になった。過疎高齢化や豪雪による屋根崩落などが引き金となって中門造が顕著に減少している集落もある。こうした状況のもと，文化資源マネジメントに繋げる前沢保存計画の策定，重要伝統的建造物群保存地区への指定などを基盤として，集落維持に向けた期待が高まっている。

Reference：益尾孝祐・後藤 治（2016）. 歴史的地区における地域住宅生産体制の役割と生業保全に関する研究：福島県南会津町前沢集落を事例として. 日本建築学会技術報告集, **22(50)**, 297-302.

Key Words：保存地区，伝統的家屋，茅葺，地域住宅生産体制，生業保全

Abstract：過疎に伴う人口減少は，住宅産業を支えてきた新築需要を多くの地域で激減させ，地域住宅生産体制が崩壊した。南会津町前沢集落は，2011 年に重要伝統的建造物群保存地区に指定されたことを契機として，文化資源を基盤とした茅葺の伝統的家屋の維持管理のために，旧来の地域住宅生産体制の再生・活用を図った。この取組は，観光客を吸引する景観保全としてプラスの影響を及ぼすと同時に，集落が元来保持していた生業保全を並行して実現する注目すべき取組となった。

「大内宿」で検索してヒットするもののうち、重要伝統的建造物群保存地区に関係が深いと思われる、5 ページ以上の文献を発行年に関わらず全て掲出。

Reference：相沢韶男・温井 亨・赤坂憲雄（2004）. 座談会 大内宿 過去こそ未来. 別冊東北学, **7**, 12-36.

Key Words：景観，近代化，保存，開発，宿場町

Abstract：福島県南会津郡下郷町の山間部の旧街道に沿った大内宿は，交通路の変遷に伴う近代化の波から取り残され，宿場町時代の古い佇まいを色濃く残していた。本稿は，その保存活動に長らく取り組んできた相沢韶男を囲む座談会の記録である。近代化による景観変化から逃れつつ観光地として生存する道を選んだ大内宿は，「古き良きもの」を現代に伝える重要伝統的建造物群保存地区として我われに往時の姿を見せてくれる。過去を継承するとともに前世代よりも優れた何かを生み出す大内宿であらなければならない。

Reference：柴田四郎（1987）. 蘇る江戸宿場（福島県・大内宿）―会津ルネサンスの中で―. エコノミスト, **65(39)**, 64-71.

Key Words：宿場町，補助金，経済基盤，産業振興

Abstract：福島県南会津郡下郷町の大内集落は，かつての街道に面した宿場町の景観が重要伝統的建造物群保存地区の根拠となっている。しかし，選定前に茅葺屋根からトタン屋根に替えた民家が再度茅葺屋根に戻

す必要を生じるなど、補助金はあっても自由度の無い不便を強いられることもある。また地域整備のためには経済基盤を整える必要があり、観光地化に伴って集落の機能が観光集落に変化してしまうなどの課題も認められる。何を以って「暮らしやすい」と考えるのか、大内宿の課題は決して地域限定的なものではない。

Reference：中尾千明（2006）. 歴史的町並み保存地区における住民意識—福島県下郷町大内宿を事例に—, 歴史地理学, 48(1), 18-34.

Key Words：重要伝統的建造物群保存地区, 住民意識, 町並み保存, 観光

Abstract：重伝建地区の中でも古い 1981 年に指定された大内宿は、宿場町の景観を色濃く残す情景、そこで暮らす人びとの素朴な人情が、観光地としての価値を高め、経済的自立を促すことになった。しかし、観光客の増大とともに本来の宿場町の雰囲気や機能が損なわれ、住民の間に疑問が生じつつあることが聞き取り調査で明らかとなった。住民の疑問は「共同体意識の脆弱化」に集約することができる。これを克服していくための方策として、本論文では集落全体がまとめられるようなエコミュージアムの形成を提唱している。

Reference：中尾千明（2010）. 重要伝統的建造物群保存地区における住居活用の変容—福島県下郷町大内宿を事例に—, 人間文化研究科年報（奈良女子大学）, 25, 225-234.

Key Words：重要伝統的建造物群保存地区, 住居空間, 住居変容, 観光客

Abstract：宿場町の景観を色濃く残していた大内宿は、1977 年に大内ダム建設のための補償金を得て、居住者が台所やふろ場を中心に住居空間の改築などの近代化を次々と進めた。当地が 1981 年に重要伝統的建造物群保存地区に指定された後は、通りに面する表側が観光客向けの物販店や飲食店に変容し、当地で生活する人びとの住居空間は敷地の裏側へ封じ込められ、家屋内で機能的な分離が生じるようになった。このような変化が重要伝統的建造物群保存地区の中で生じていることは極めて興味深い地域変容であるといえる。

Reference：中村恵子（2009）. 300 年住み続けるライフスタイルと仕組み—福島県南会津郡下郷町「大内宿」の事例—, 廃棄物資源循環学会誌, 20(3), 93-100.

Key Words：江戸時代, 持続可能な住まい, ライフスタイル, 仕組み, 住政策

Abstract：江戸時代の風情を今に伝える下郷町大内宿の存続要因を調査・分析した論文である。そこには町並みだけでなく生活文化においても「古き良きもの」が息づいている。こうした持続可能な状況を保っている要因として、収入や情報に恵まれなかった環境が旧来のライフスタイルを苦に感じさせなかったこと、風土に合った建築や生活文化が存在したこと、地域コミュニティが強固であったこと、以上の 3 点が挙げられる。当地は持続可能な住まいを実践しており、住政策の在り方を再考するための優れた素材となり得る。

「会津若松」で検索してヒットするもののうち、地理学や地域振興に関係が深いと思われる、5 ページ以上の文献で 2000 年以降に発行されたものを全て掲出。ただし同じ対象を扱った文献が複数ある場合、行政機関が著者となっているものを割愛して、個人著者の文献を取り上げた。

Reference：会津若松市観光商工部商工課（2016）. 会津若松市中心市街地活性化基本計画の概要, 市街地再開発, 548, 23-27.

Key Words：中心市街地活性化, 都市基盤, 公共交通機関, 商店街, まちづくり団体

Abstract：会津若松市における中心市街地活性化に向けての基本計画の概要を整理した論文である。この計

画の骨子には都市基盤や公共交通機関の整備が織り込まれており、事業総数は論文発行時点で 51 事業にも及ぶ。これらの事業は行政が一方的に進めるものではない。関与の具合に濃淡はあれ、市民、商店街、まちづくり団体、民間事業者などが行政とタイアップして、人びとの集う歴史を重ねた街、歴史的な建造物に溢れた会津若松らしい活性化が継続的に模索されている。

Reference : 赤桐毅一 (2013). 歴史と変化の街 福島県会津若松市. 地理, 58(5), 110-114 & 裏表紙.

Key Words : 歴史, 鶴ヶ城, 交通, 自然条件, 市街地

Abstract : 福島県会津地方の中心地である会津若松市は、鶴ヶ城の城下に展開した近世の歴史、明治維新以降の歴史が様々な建造物として残存している。広大な会津盆地にあって交通結節点としての機能も強く、その地域性格が多くの人びとを吸引してきた。それゆえ市街地の各所に全国チェーンの沿道型店舗も多くみられ、新旧の景観が無秩序に併存する景観的不統一も認められる。こうした市街地の変化の中で歴史的な良さを如何に保持していくのか、その成否が会津若松の将来を決するといっても過言ではないだろう。

Reference : 五十嵐勇作 (2002). 会津若松市域行政区画の変遷について一面積・戸数・人口の統計を加えて一. 会津若松市史研究, 4, 116-128.

Key Words : 地方三新法, 行政区画, 郡制, 編入合併

Abstract : 明治期以降の会津若松市域の編入合併状況や人口変遷を追跡した論考である。現在に至るまでの主な節目は、1878 (明治 11) 年の地方三新法により区制が郡町村制となったこと、1899 (明治 32) 年の福島県内では初の市制施行などがある。また、1955 (昭和 30) 年には周辺自治体を編入合併して会津若松市と改称している。このように本稿では明治期以降にスポットを当てた検討を行っているが、明治以前の状況については他の研究者の成果に期待したいと結ばれている。

Reference : 伊藤大徳・目黒 純 (2017). 会津若松市における住民基本台帳と空間情報の連携から始まる新たな挑戦. 地域開発, 620, 52-58.

Key Words : GIS, 住民ポイント, 災害対応, 地図, オープンデータ

Abstract : 会津若松市では、当初は住民基本台帳ベースの災害対応のツールとして導入した ICT が、様々なデータを取り入れて運用されるうちに住民にとって可視化されたデータや地図により利用チャンスを拡大するという好循環が生まれている。絶えず住民との話し合いでアップデートされ庁舎内外でアクセスが可能な GIS は、地図をコミュニケーションツールの中心に位置付けることによって、住民同士のネットワークをより強固にしており、今や市民にとって不可欠なアイテムとなっている。

Reference : 梅村一晃 (2015). 大学との連携による地域振興：福島県会津若松市の事例. 地域活性研究, 6, 269-278.

Key Words : 会津若松市役所, 会津若松商工会議所, 会津大学, 産学官連携, ICT

Abstract : 会津若松市では、会津若松商工会議所がコアになって地域振興を図ってきたが、その具体例として観光客誘致に効果が期待できる磐越西線の SL 運行、時代に即応できるコンピュータ専門学部を擁する会津大学の設立などが挙げられる。とくに会津大学は ICT 活用や産業への応用で先駆的な研究や教育が注目されており、産学官連携では全国有数の成功事例と評価できる。同大学によるベンチャー企業の育成は、地域経済基盤の強化にも資する取組として大いに注目できる。

Reference: 亀地 宏 (2000). 亀地宏の新・まちづくり紀行(8) 福島県会津若松市大魚の蔵一沈んだ通りを浪漫で飾りひるがえるにぎわいの旗一. 地方財務, **549**, 399-412.

Key Words: 中心市街地, 七日町通まちなみ協議会, まちづくり, 郷土料理, 観光エリア

Abstract: 会津若松市において観光客が多く訪れる観光拠点は鶴ヶ城, 東山温泉, 飯盛山など中心市街地から少し離れた場所にあり, 中心市街地の商店街などは衰退の一途を辿った。このような観光客の動線を旧来の中心市街地にも導くため, 七日町まちなみ協議会が率先して商店街の魅力をアピールする取り組みを行った。歴史が育んだ建造物, 会津地方の食文化や郷土料理を楽しめる店舗など, 様々な商店街の構成要素が来訪者に語り掛ける「まちづくり」を促進し, ここに新しい観光エリアが誕生することとなった。

Reference: 八久保厚志 (2007). 酒造業における経営近代化の嚆矢とその帰結: 会津若松産地における会津酒造株式会社の事例. 人文学研究所報 (神奈川大学), **40**, 23-32.

Key Words: 経営近代化, 酒造業, 集团的生産体制

Abstract: 酒造業は流通の変革によって遠隔地市場へと販路が拡大したが, その一方で資本力に恵まれない業者も近代的な法人企業としての展開が強要されることとなり, 必ずしも経営が安定化するとは言い難い部分があった。やがて企業間の交流が深まって生産と消費に関わる自由な市場戦略を取れるようになった。伝統的な酒造業は, 他企業と関わる集团的生産体制のなかでこそ企業活動を維持し, それを後世へ継承していけるというのが本稿の筆者の主張である。

Reference: 近藤真佐夫 (2002). 絵図から見た若松城下の武家屋敷. 会津若松市史研究, **4**, 89-98.

Key Words: 若松城下絵図屏風, 着色, 武家屋敷, 会津藩

Abstract: 本稿は「若松城下絵図屏風」を史料に用いて, 会津藩主の武家屋敷がもつ特徴の解明を試みた論考である。絵図における斜線や着色の特徴から城下の建物の様式が読み取れるばかりでなく, 門の形状や家屋の数などの細部まで検証することも可能である。また会津を訪ねた古川古松軒の文献の記載内容と若松城下絵図屏風に描かれた景観が一致することから, 会津藩においても他藩と同様, 身分に応じて建物の大きさが規制されていたことが明らかになる。

Reference: 財界ふくしま編集部 (2009). すべては人口減少が原因だ 自業自得の会津若松市中心市街地空洞化. 財界ふくしま, **38**(10), 46-51.

Key Words: 中心市街地活性化, 大規模小売店舗, 郊外大型店, 人口空洞化, 企業誘致

Abstract: 近年の会津若松市では, JR 会津若松駅前をはじめ中心市街地からの大規模小売店舗の撤退が相次いでいる。地元では市役所や商工会議所が工夫を凝らして様々な取組や計画を展開しているが, 企業の経営方針を変えるには至らず, インターチェンジ周辺の郊外大型店の繁栄が中心市街地を一層寂れさせる誘因にさえなっている。こうした衰退の原因を探ると, 会津若松が長年にわたり観光業に依存し過ぎてきたこと, 人口増加や転出予防につながる企業誘致を真摯に進めてこなかったことなどの問題点が露わになる。

Reference: 酒井民樹 (2003). 会津藩における町政組織の特質について. 会津若松市史研究, **5**, 130-138.

Key Words: 築田氏, 検断職, 仲ヶ間組織, 城下町

Abstract: 本論文は, 17 世紀後半の城下町時代の町政組織の特徴を明らかにする研究で, 城下町と町方についての支配の確立過程に焦点が当てられている。商いの統制をめぐり築田氏が昇任司となって権力を確立し, 城下町や在町を支配する一方, 築田氏の権力は徐々に検断職 (司法職) へと移行して行った。検断職の中で

も中心部の四町の権限は絶大で、築田氏は城下町支配の中心的地位を占めるに至った。城下町が拡大していく中で、築田氏は商人支配や治安維持を強化し、その権力は領主的なものへと変化していくこととなった。

Reference: 坂内三彦 (2003). 「門田条里」小論—会津若松市門田条里制跡について—. 会津若松市史研究, **5**, 34-56.

Key Words: 古代条里制, 門田条里制, 方格プラン, 条里プラン

Abstract: 会津若松市の中心部からやや南に位置する門田町は、ごく近年まで古代条里制を踏襲したような方格プランを残していた。本論文では、考古学的な発掘調査、地籍図などの史資料を援用し、条里制の成立時期についての考察が行われている。その結果、当地域の方格プランは少なくとも近世初期までは遡れ、中世後期に遡及できる可能性すら秘めていることが判明した。このことから当地の戦国大名である葦名氏が方格プランの成立に関与した可能性が想起される。

Reference: 佐治 史 (2014). 震災直後の伝統的生業にみる潜在力：福島県会津若松市における「青物小売り」を事例に、多民族社会における宗教と文化 共同研究, **17**, 63-90.

Key Words: 青物小売り, 伝統的生業, 避難生活, コミュニティ

Abstract: 会津若松には、生産者自らが野菜を売り歩く「青物小売り」という慣習がある。東日本大震災が生じた 2011 年 3 月 11 日以降、福島県の農業は風評被害に悩まされるようになるが、原発被災地から避難生活の場を会津地方に求めた移住者からの需要によって青物小売りは新しいニーズを得て販路を拡大し、コミュニティ維持において重要な地位を占めるに至った。いわば伝統的生業が 2 つの地域（被災地と会津地域）の危機を救うのに貢献したと考えられる。

Reference: 庄子 元 (2015). 福島県西会津町における耕作放棄の抑制メカニズム. 季刊地理学, **66**(4), 284-297.

Key Words: 耕作放棄, 高齢化, 他出子弟, 農作業分担, 農地利用, 福島県西会津町

Abstract: 西会津町の農業は、工芸作物の衰退、営農規模の零細性、人口高齢化による農業労働力の減少などの特徴がある。他方、人口流出先が近接地域に変化していく、さらに高速道路整備による近接性向上などの理由により、他出子弟が農業に従事する契機や環境が整ってきた。しかし、他出子弟の就農は主に実家の農地でのものに留まっており、より広い地域を視程に収めた場合、耕作放棄の抑制を図っていくためには、他出子弟を含めた地域農業の組織化が強く望まれる。

Reference: 社団法人 全国地方銀行協会調査部 (2006). 「極上の会津」を目指して—観光による地域活性（会津若松市）—. 福島の進路, **289**, 19-23.

Key Words: 交流人口, まちなか観光推進団体, 七日町商店街, 大正浪漫, 東山温泉, くつろぎ宿

Abstract: 会津若松市は、観光振興を掲げて交流人口（観光客）の増加を図る様々な方策を実践しているが、従来は鶴ヶ城や飯盛山のように点的に分布していた史蹟中心の観光から、観光客が歩いて楽しめる市街地観光を目指して「町中観光推進団体」を認定し、大正浪漫を基軸とした七日町商店街の活性化を図った。それと並行して東山温泉で経営不振に陥っていた老舗旅館 3 軒を「くつろぎ宿」として共同運営するなどの取り組みも展開し一定の成果を上げた。取組は更に「極上の会津」という戦略で積極展開しつつある。

Reference: 多田尚人・丸井智浩・水谷彰宏 (2013). 会津若松市におけるスマートシティ構築の取り組み.

Fujitsu, 64(6), 616-622.

Key Words : スマートコミュニティ, 再生可能エネルギー, 地産地消型エネルギー, 地域活性化

Abstract : スマートシティは, スマートコミュニティの集合体であり, それは単純な再生可能エネルギー活用に留まらず, 地元での雇用促進を実現して住民が安心して暮らせる災害に強い「まち」を創生することである。そこには地産地消型の生活があり, エネルギーも決してその例に漏れないのが理想である。ただし, このようなスマートコミュニティやスマートシティの実現には, 相当な時間と資金が必要なため, 当事者が長期にわたってモチベーションを持続させるという息の長い取組が不可欠である。

Reference : 中村容子 (2016). NHK 大河ドラマ放映が観光に及ぼす影響. 観光学論集, 11, 31-46.

Key Words : 大河ドラマ, 誘客効果, 観光振興, 新島八重, 八重の桜,

Abstract : 被災地支援から福島県に舞台が設定された NHK 大河ドラマ『八重の桜』は, 同志社大学創立者である新島譲の妻・新島八重を描いたものである。本研究は文献調査の他に現地での行政関係者や市民への聴き取り調査を併用し, 大河ドラマの誘客効果についての検証を行っている。ドラマ放映の効果は往々にして一過性のものになることが多いが, 会津若松の場合は新島八重の知名度が上がると同時に, 行政が注力する「市民総ガイド運動」が見直される契機になるなど, 地域の観光にプラスの影響を及ぼすこととなった。

Reference : 初澤敏生 (2001). 会津若松市における菓子製造業の特徴. 福島地理論集, 44, 29-33.

Key Words : 菓子製造業, 観光需要, 観光土産品, 生産工程, 職人

Abstract : 観光地としての地位を確立した会津若松市は, 観光客が購入する観光土産品の需要も高く, それが地元の菓子製造業にとって重要な収入源となっている。このような観光需要の高まりは生産工程にも少なからぬ影響を及ぼすことになる。機械化を積極的に進める生産現場がある一方, 旧来の伝統や格式に拘って職人による生産を継承している現場もある。また, 企業によっては生産工程の一部を外部化する動きも認められ, 観光土産をめぐる菓子製造業は地元完結ではない複雑さを呈するようになっている。

Reference : 藤井篤之・中西華子 (2017). スマートシティによる地方創生～会津若松市. 情報の科学と技術, 67(11), 566-572.

Key Words : スマートシティ, ビッグデータ, アナリティクス, ICT, 地方創生, 産業創出

Abstract : スマートシティを標榜する会津若松市では, ビッグデータ・アナリティクス産業の創出を目的として, 地元の会津大学を中心として産学官民の協働で組織・人・データが基盤となった構想が進められている。本論文は, 著者らが勤務するアクセンチュア株式会社による取組を基軸としてスマートシティとしての経緯や特徴がまとめられている。上記の組織・人・データの集積が地方創生や産業創出に貢献するというスタイルは, 会津若松での経験を他都市でも適用していくための模索でもある。

Reference : 目黒 純 (2018). 自由な地図「OpenStreetMap」: みんなで作って活用する地図情報. 情報管理, 60(11), 779-787.

Key Words : 地理情報, オープンデータ, オープンストリートマップ, ハザードマップ, 防災

Abstract : オープンストリートマップは, 逐次的にアップデートが可能なオープンデータを基にした地図で, 誰もが何処でも自由に無償で利用できる。地図上でのデータ処理も可能なため, 企業活動や学術的利用にも資することができる。本論文ではオープンスペースマップの作成に携わる世界各地の事例に加えて, スマートシティを標榜する会津若松での取組が紹介されている。逐次更新が可能なことから, オープンストリート

マップはハザードマップのアップデートなど防災活動における大きな活用可能性を秘めている。

Reference : 矢作 弘 (2009). 暮らしのインフラとしての地方都市中心市街地の再生 : Government と Community-governance が連携することの重要性 : 福島県会津若松市の事例研究. 季刊経済研究, 31(4), 1-14.

Key Words : 中心市街地活性化, 規制緩和, 郊外大規模店舗, 少子高齢化, 空洞化

Abstract : 少子高齢化が進む中で地方都市の中心市街地は優位性を失い衰退を余儀なくされた。居住者の多くが郊外で生活するようになり, 商業施設に対する規制緩和政策が進むにつれて, 郊外大規模店舗が地域の商業の重要な位置を占めるに至った。中心市街地からは人口転出が止まらず空洞化も進展した。しかし, 中心市街地には長い年月を経て形成された生活インフラが整っている。これらが無駄なく活用するためには小さな協働の輪を徐々に拡大し, それを更に大きな取組へと発展させていくような工夫が不可欠である。

Reference : Shimada, M., Kono, E., Omi, Y., Sasada, K. and Kotani, K. (2004). A study on the Conservation of local environment and awareness of residents in Aizuwakamatsu City. *Journal of Environmental Information Science*, 32(5), 91-102.

Key Words : conservation of local environments, fondly-remembered views, awareness of residents, provincial town

Abstract : 会津若松市の中心市街地から東北東に位置し猪苗代湖にも近い赤井谷地沼地植物群落（あかいやちしょうちしょくぶつづんらく）は昭和初期に指定された天然記念物である。本研究は当地を対象として, 会津若松市民の環境評価について考察した英語論文である。市民の生活環境に関する評価をみると, 歴史的資源や文化的資源だけでなく環境資源に対する保護心や愛着心が深まれば, それがローカルな場所としての当該地域に永住したいという気持ちを駆り立てることが判明し, 環境資源保護の大切さが改めて確認された。

「小田付」で検索してヒットするもののうち, 重要伝統的建造物群保存地区に関係が深いと思われる, 5 ページ以上の文献を発行年に関わらず全て掲出。

Reference : 井上 篤・田村柚香里 (2016). 喜多方市小田付地区南町 2850 空き家・空き地再生プロジェクト : 都市景観大賞を受賞した桐桜高校エリアマネジメント科と地域協働の取組. 新都市, 70(7), 41-47.

Key Words : 空き家, 東日本大震災, エリアマネジメント, 蔵, 地域協働, 地域再生

Abstract : 醸造業が盛んな「蔵の街」として名高い喜多方は, 少子高齢社会への突入に加えて東日本大震災の後の風評被害などが重なり, 市街地の各所で空き家が顕在化するようになった。そこで喜多方のアイデンティティの核をなす「蔵」の保全を目指して桐桜高校エリアマネジメント科が中心となり, 地域再生プロジェクトを小田付地区で始めた。これは同校だけの取組ではなく地域住民を巻き込んで実施されることに意義があり, この地域協働が街への愛着心を深め, 有意義なエリアマネジメントとなるのは間違いない。

Reference : 田崎公司 (2002). 明治初期の直轄地支配—小田付民政局を事例として—. 大阪商業大学論集, 124, 115-142.

Key Words : 民政局, ヤーヤー一揆, 直轄地, 打ち毀し

Abstract : 明治新政府は, 各地に民生局を設けて直轄地経営を行った。この制度によって古い慣行が壊れる

こともあったが、民衆は新たな領主ともいえる民生局を受け入れていた。「年貢半方」などの施策が民心を掌握していたからである。また、当地では新政府の頭痛の種である「ヤーヤー一揆」などの打ち毀し行為が横行していたが、地域の実情に合わせた政策を実施する民生局は、政治的公共性を付与することによって、民心の同意のもとで直轄地支配の基盤を整えることができたのである。